

別表(1) 必要書類一覧表

(平成 年 月 日)

書類の種類	必要書類	確認	備考
① 親族の概要を記載した書面			
② 帰化許可申請書(写真貼付)			
③ 履歴書			
最終卒業証明書又は卒業証書			
在学証明書			
技能及び資格証明書			
自動車運転免許証写し(表・裏)			
④ 帰化の動機書			
⑤ 国籍・身分関係を証する書面			
本国の戸籍謄本(韓国・台湾・父母の戸籍、本人の戸籍)			
国籍証明書			
出生証明書			
婚姻証明書(本人・父母)			
親族関係証明書			
その他			
パスポート・渡航証明書(写し)			
出生届書(日本での戸籍届書の記載事項証明書)			
死亡届書()			
婚姻届書()			
離婚届書()			
その他(養子縁組・認知届・親権を証する書面・裁判書)			
日本の戸(除)籍謄本 本人が日本国籍を喪失した者 親、子、兄弟姉妹、(内)夫・妻、婚約者が日本人(元日本人を含む) 帰化した者(帰化事項の記載のあるもの)			
⑥ 国籍喪失等の証明書			
⑦ 宣誓書			
⑧ 住所証明書			
住民票			
外国人登録原簿記載事項証明書			
(申請者及び 関係者全氏)	出生地、上陸許可の年月日、法定居住開始の居住歴、在留歴及びその期間、氏名、生年月日を訂正しているときは訂正の事項とその訂正年月日、外国人登録簿上の記載のあるもの		

⑨	運転記録証明書（過去5年間）					
	運転免許経歴証明書（失効した人、取り消された人）					
⑩	生計の概要を記載した書面					
	在勤及び給与証明書（会社等勤務先で証明したもの）					
	土地、建物登記簿謄本（登記事項証明書）の写し					
	預貯金現在高証明書・預貯金通帳の写し					
	賃貸契約書の写し					
⑪	事業の概要を記載した書面					
	会社登記簿謄本（登記事項証明書）の写し					
	営業許可書・免許書類の写し					
⑫	納税証明書					
	源泉徴収票					
	納付書写し					
	確定申告書（控・決算報告書含む）	（ 年分）				
	所得税納税証明書（その1、その2）	（ 年分）				
	事業税	（ 年分）				
	消費税	（ 年分）				
	都道府県・市区町村民税、非課税証明書	（ 年分）				
	法	確定申告書（控・写し）	（ 年分）			
		決算書・貸借対照表	（ 年分）			
		法人税納税証明書（その1、その2）	（ 年分）			
		法人事業税	（ 年分）			
		源泉徴収簿写し（申請者に関する部分）、納付書写し	（ 年分）			
		人	消費税	（ 年分）		
			法人都道府県民税	（ 年分）		
			法人市区町村民税	（ 年分）		
⑬	居宅・勤務先・事業所付近の略図					
⑭	その他					

(注)

- ① 提出書類のうち、特に指示のないものはすべて各2部（うち1部は写しで可）必要です。
- ② 写しを提出する場合は、A4判として下さい。
- ③ 外国語文書には、訳者を明らかにしたA4判の訳文を添付してください。

別表(2) 納税証明書等添付書類一覧表

税等の種類	対象期間	請求先	形				態	
			給与所得者			事業経営者		
			源泉徴収されている人	源泉徴収されず確定申告した人	収入め告いでない人	所収所得が200万円を超え、かつ給与で円を2以上与えらるる人	法人(取締役も含む)	個人
源泉徴収票		勤	○	○	○	○		
都道府県・市区町村民税		都市	○	○	○	○	○	
法人都道府県民税		都	○	○	○	○		
法人市区町村民税		市	○	○	○	○		
事業税		都	○	○	○	○	○	
法人税 (その1, その2)		税	○	○	○	○		
個人の所得税 (その1, その2)		税	○	○	○		○	
消費税		税				○	○	
確定申告書控 (別表, 決算報告書, 青色申告決算書, 収支 内訳書)				○	○	○	○	
源泉徴収原簿写し及び 納付書写し		勤				○		

- (注) 1 本表は、申請者が納税対象者となるときの表です。
 2 対象期間は、担当官の指示に従って下さい。
 3 請求先欄は、勤＝「勤務先」、市＝「市区町村役場」、都＝「都道府県税事務所」、税＝「税務署」を表します。
 4 申請者と生計を一にする配偶者その他の親族については、担当官の指示に従って下さい。